

今般の台風第19号に伴う記録的な豪雨、突風、河川の氾濫、土砂災害等により、尊い命が失われるなど甚大な被害もたらされました。お亡くなりになった方々に心からお悔やみ申し上げますとともに、全ての被災者の皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。

自民党議員会は、10月13日、災害対策本部を設置し、県に対して、今回の被害状況を総点検し、助かる命を確実に助けること、また、被害の全容解明まで時間がかかることから、わが党と連携を密にし、タイムリーな情報提供に努めることを強く求めたところです。

今後とも、広範に亘る被害の速やかな状況把握に努めるとともに、被災者の皆様の一日も早い安心と穏やかな暮らしを取り戻すため、国や県、市町村と緊密に連携を図りながら取り組んでいく決意です。

自由民主党福島県議会議員会

内堀知事へ早期復旧・復興を緊急要望



10月15日、内堀知事に対して、人命救助を最優先とし、避難者の心身ケアを含め、道路・水道・電気などの生活インフラの早期復旧、さらには被災した学校や医療・福祉施設への支援など10項目について、迅速な対応を行うよう強く求めました。

被災地現地調査



10月16日石川町



10月18日川俣町

各地の被災状況把握のため現地調査を行い、河川の決壊や施設の被害状況などを確認しました。今後も、被害の速やかな状況把握に努め、一日も早い復旧がなされるよう、国や県、党本部に対し、必要となる新たな施策について働きかけるなど、最善を尽くしてまいります。

〈令和元年〉9月定例会での自民党議員会の活動

入札制度改革へ

入札制度改革の実現に向け知事に要望

本県では、平成19年に条件付一般競争入札が導入されて以降、これまで一定の見直し改善がなされているものの、競争性が過度に重視され、地域に根ざした企業が低価格での入札や受注機会の減少など、健全経営を維持継続することが困難な状況が表面化しております。

そこで自民党議員会では、今年3月に「入札制度改革検討会」を設置し、県建設産業団体連合会との意見交換会や、県当局からの聞き取りなど、計9回にわたる検討会議を開催し、県内企業が健全経営を維持出来るよう安定した受注機会を確保するための



「入札制度改革に係る要望書」をとりまとめました。

検討会が太田光秋幹事長へ最終とりまとめを報告し、10月3日、知事に対して地域の実情に応じた入札制度改革がなされるよう、強く求めました。

児童虐待根絶!

児童虐待の根絶に向けて県議会議長に条例検討会の設置を要請

全国的に相次ぐ児童虐待については、本県も例外ではなく、児童相談所が昨年度に対応した件数は、過去最多の1,177件に上り、全県的な対応が急務となっています。

そこで自民党議員会では、「未来ある子どもたちを虐待から守る県づくりを進めるためには、児童虐待防止条例の制定が必要不可欠と考え、今年3月、会派内にプロジェクトチームを設置し、県内の有識者等から、児童虐待の現状や課題、条例制定にあたってのご意見を拝聴したほか、計7回にわたる会議において鋭意議論を重ね、児童虐待防止条例の素案を作成したところであります。

県議会においても、児童虐待の防止について、幅広い議論を展開していくため、9月18日、児童虐待防止条例の制定に向けた検討会の設置を県議会議長へ要請しました。



自民党は県民の皆様の要望を実現するために、着実に一步、一步、進めていきます!

議員情報



避難地域等復興・創生対策特別委員会 委員長
青木 稔
いわき市中央台飯野三丁目13-2
TEL.0246-28-4233
FAX.0246-25-1293



福島県議会 議長
吉田 栄光
双葉郡浪江町北幾世橋字伊織迫1-3
TEL.0240-23-5337
FAX.0240-23-5337



商労文教委員会 委員長
矢吹 貢一
いわき市平字権現塚32-2
TEL.0246-21-5484
FAX.0246-21-5484
E-mail:y-5139yabuki@vega.ocn.ne.jp



企画環境委員会 委員長
鈴木 智
いわき市小名浜大原字丁新地63-1
TEL.0246-84-9339
FAX.0246-84-9339
E-mail:satoru-s@pd5.so-net.ne.jp



商労文教委員会 副委員長
坂本 竜太郎
いわき市植田町南町1-2-16
TEL.0246-63-5910
FAX.0246-63-5856

ふくしま自民党 10の約束



1 ふくしまならではの 地方創生を進めます



- サービス業等の人手不足や介護・育児等の現役世代を支える分野における高齢者の就業促進
- 県内外の大学生等に対するふるさとで働くことの魅力発信と県内産業の人材確保・定着の推進
- 交流人口・関係人口の拡大と移住者等の受入体制づくりの強化
- 短期間の就労体験や地元住民とのふれあいを通じた将来的な移住・定住人口の増加に向けた取組強化
- 福島大学食農学類の開設を契機とした地域の核となる農業者等による地方創生の取組推進

2 避難地域の 復興加速化と 被災者の生活再建を 支援します



- 2020東京オリパラ大会野球・ソフトボール競技開催を契機とした風評払拭と地域活性化につながる関連事業の推進
- 広域的な物流や地域医療、産業を支えるふくしま復興再生道路の整備促進
- 避難地域12市町村における復興拠点づくりへの支援強化
- 被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等の支援強化
- 二次救急医療をはじめとした双葉地域に必要な医療の確保

3 ふくしまの 環境回復 を実現します



- 市町村が実施する除去土壌の適正保管・搬出と放射線量低減化活動等への支援強化
- 県内原発の全基廃炉の早期実現
- 廃炉に関する知見の集積と本県の現状の情報発信力の強化
- 野生動物による人的被害・農林業被害に対する総合的な対策の強化

4 子育て・健康・医療・福祉の 充実と人口減少を克服します



- 児童虐待の根絶に向けあらゆる機関と連携した積極的な取り組みの推進と県議会における児童虐待等防止条例の制定
- 女性活躍に関する働き方改革等取り組みの促進
- 障がいのある人もない人も共に暮らしやすい福島県づくり条例の推進とヘルプマークの普及
- 18歳以下の医療費無料化の継続
- 健康長寿のための事業促進と地域・職域における効果的な保健事業の支援強化
- 東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止と県内の医療供給体制の回復
- 福祉・看護人材不足の解消に向け、職場内研修の強化、新規採用職員への支援等様々な事業の総合的な展開

5 教育環境と 次代を担う人づくりの 充実を図ります



- 新学習指導要領の全面実施及び小学校外国語教育の早期化、教科化等を踏まえた授業の改善
- 子どもたちの自然体験・社会体験活動への支援強化
- 老朽化した県立高校・特別支援学校の校舎等の大規模改修等子どもたちが安心して学べる学習環境の整備
- 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成
- 子どもたちの体力の向上と肥満傾向児の出現率低下に向けた取り組みの推進
- 子どもの学力向上を実現する「ふくしま学力調査」の確実な実施

6 農林水産業 を力強く再生します



- 東京オリパラへの食材供給を通じた福島県産品の信頼回復
- GAP・水産エコラベル等の第三者認証の取得支援と販路拡大
- 県産加工食品の安全性の確保と県内食品等事業者への「ふくしま食品衛生管理モデル」の導入推進
- 豊富な森林資源を活用した冬期間の生産体系の確立と高齢化・担い手等中山間地域の課題解消に向けた取り組みの強化
- 福島大学食農学類と連携した本県農林水産業の再生及び成長産業化にむけた取り組みの推進
- 水田フル活用予算の恒久的確保による米価安定の実現

7 商工業の足腰を強化し 雇用を創出します



- 地域を支える中小企業・小規模事業者の事業承継の課題解決に向けた取り組みの強化と人材の確保
- 県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発・技術導入など、先端ICT関連産業の集積
- 県内に新たな企業が生まれ着実に成長していく総合的な創業支援の強化
- 県産品振興戦略に基づく県産品の情報発信と販路拡大
- 県産品の積極的な輸出拡大
- 日本一の県産日本酒の発信強化

8 新産業の創出・集積で ふくしまの復興を牽引します



- 国、市町村、大学・研究機関、企業等の連携強化による福島イノベーション・コースト構想の推進
- AI・IoT技術を活用できる人材育成と技術の利用促進
- 医療機器開発から事業化まで企業の状況に応じた適切な支援による更なる医療関連産業の集積
- 地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げ支援と家庭や地域における導入促進
- 水素社会実現のモデル構築に向け、県内における水素ステーションの導入と燃料電池自動車の導入推進

9 観光振興と 風評・風化対策 を強化します



- 浜通りの復興に焦点を当てたホープツーリズムの推進
- テーマ別観光周遊企画の展開等風評払拭と本県観光の本格的な復興に向けた取り組みの強化
- 本県のインバウンドの拡大と地域活性化に向けた体験コンテンツの充実及び人材育成など受入体制の整備
- 福島の観光地でしか味わえない食の磨き上げや旅行商品の造成など、食と観光を融合した誘客策の展開
- 福島空港定期路線の再開・拡充と空港のにぎわい創出やビジネス利用拡大等の各種事業の展開
- JR常磐線の全線開通とJR只見線の全線復旧を見据えた地域振興の促進

10 県土の強靱化・ 防災力の向上を図ります



- 浜通りと中通り・会津との東西の広域ネットワークの強化
- 地域連絡道路等の整備による災害に強い道路ネットワーク構築の実現
- 県や市町村の防災対応体制の強化と災害時健康危機管理支援チームの設置など大規模災害に対応できる体制の整備
- 防災ガイドブックを活用した県民の防災意識の高揚
- ロボットテストフィールドを活用した消防訓練など県内各消防本部の防災力の向上
- 大規模停電などあらゆる事象を想定した危機管理訓練の実施

